

国土審議会北海道開発分科会第5回計画部会 議事概要

- 1 日 時：平成27年7月22日（水）13:00～15:00
- 2 場 所：中央合同庁舎3号館11F特別会議室
- 3 出席者：[委員] 大内部会長、中嶋部会長代理、五十嵐委員、石田委員、柏木委員、片石委員、神田委員、小磯委員、佐藤委員、田村委員、西山委員、長谷山委員、林委員、町田委員、宮谷内委員、山田委員、山谷委員
- [国土交通省] 澤田北海道局長、山口大臣官房審議官、池田大臣官房審議官 ほか

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事
 - ① 中間整理（案）について
 - ② その他
- (3) 閉会

5 議事及び主な発言内容

・中間整理（案）について

資料2-1から資料2-3までについて事務局から説明し、意見交換が行われ、中間整理の最終的なとりまとめについては部会長一任ということになった。

【委員からの主な意見など】**（資料2-1、資料2-2-1及び資料2-2-2関係）**

- ・ 前向きな記載ぶりへの加筆修正がなされたことについて感謝したい。
- ・ 1億人の人口維持を目指す旨が明記されたことは非常によいこと。課題先進地としてだけでなく、課題解決の先進地として、そうしたことに対応していくことを記載していくのであれば、なおよいのではないか。
- ・ 中間整理案の方向性は、北海道における施策展開ともおおむね一致。一次産業がしっかりしている地域、観光資源を活用することができている地域からは人口の流出も比較的少なく、出生率も比較的高い水準にとどまっている。そうした地域のライフスタイルを支える施策を講じていきたいと考えており、国においても予算の確保等をお願いしたい。北海道としての総合計画も相まって、取組を進めてまいりたい。
- ・ 100万人程度の人口減少があっても持続できる北海道というものが分かりやすく示されることが重要。
- ・ 基礎圏域を三つに区分しての概念整理は大いに賛成。
- ・ こうした場での高レベルな議論を現場との連携につなげていくことが重要。また、広域性が著しいことを如何に考えていくかが重要。例えば、医療一つをとっても、眼科、産科といった各診療科で立地に偏在がある。
- ・ 「世界水準」ということであれば、本州からの企業誘致だけではなく、もっと海外との連携につい

て記載してはどうか。姉妹都市関係の充実強化はもちろん、海外の企業との連携を通じたシナジーなども本州の企業は既に取り組んでおり、オール北海道でどうするかを考えていくべきではないか。

- ・ 「国際化」ということに限らず、具体的な取組が必要。観光のみならず、ビジネスにも使いやすい新千歳空港ということも考えてはどうか。例えば、24時間化して札幌からアジアの都市に0泊3日で仕事に行けるようにするとビジネスチャンスが広がる。デンマークでは、北海道のように牧場の上が管制区域に含まれていても、24時間空港化している。
- ・ 「生産空間」における担い手についても、強調する余地があるのではないか。
- ・ 海外で「日本食」といっても、いわゆる偽物が多数。原材料のみならず、どう料理するか等を含め、如何に展開していくか、どのように将来の北海道を考えていくかが重要。人材を含め、海外に打って出ていく際に戦略的に考えていくことが必要。
- ・ 観光振興は公益に資するものであって、もって自治体が真剣に取り組むべきということを記載してはどうか。
- ・ 過去、ドイツの国土計画では、集落、都市サービス、企業、情報・交通の4点により、国土をまとめあげようとしていた。今回、集落と都市サービスは「生産空間」として結構書き込まれているが、企業と情報・交通に相当する部分に関しては、室蘭から小樽に至るエリアの既存集積の活用が書き込まれているものの、少し足りないのではないか。日本の国土計画の言葉で言えば、「スーパー・メガリージョン」的な集積を北海道においてどのように考えるかということになる。今日の都市は大きな競争にさらされているという認識の下に、研究拠点の立地や交通基盤の整備等、従来型の重厚長大産業の振興に関しても、「食・観光」とバランスをとりつつ、もう少し書き込むことも必要なのではないか。
- ・ 再生可能エネルギーの活用は既に実践レベルに入っており、これからはそれをより一層活用するための二次エネルギーの合理化という観点で水素が大きく期待されている。今回、このような状況を十分書き込んでいると思うが、「コンパクト・プラス・ネットワーク」をエネルギーの観点から進めるための重要な要素として、「熱導管」を追加してほしい。例えば、廃棄物焼却場を熱源として市庁舎まで熱導管を引き、自ずと導管の周辺の土地に機能誘導が図られるということも考えられるのではないか。熱導管が重要な北海道では特に有効な施策と考えられる。
- ・ 自治体の関係者としてみると、諸々の計画の推進には、終わってみると反省すべき点も多い。推進に際して最も重要であるのは、道民・国民に理解して頂くこと。「協働」という意味をどのようなものとして捉えるか、カタカナのワード（例えば、リエゾンやモーダルシフト）を含めて分かりやすくするとといった点の改善をお願いしたい。
- ・ 行財政の改革の推進についても、どこかで言及してはどうか。
- ・ 8頁の開発計画の意義の部分について、人口減少という時代の潮流の中で、「生産空間」を力強い地域に転換していくという流れにした方が、より論旨の展開が明確になるのではないか。
- ・ 14頁の29行目（以降、資料2-2-2の頁数と行数にて掲載）の「生み出された価値」の「実践」とあるが、分かりにくいのではないか。新たな付加価値が地域に再分配されることがはっきりする記載ぶりの方がよいのではないか。19頁の11行目の「雇用の創出」も、仕事が地域経済として回っていかないから担い手がないということであろうし、新たな産業体の経営をマネジメントするような人材が必要であり、そのような点を顕在化させるような表現をお願いしたい。
- ・ 14頁の29行目（以降、資料2-2-2の頁数と行数にて掲載）の「生み出された価値」の「実

践」については、まさに「担い手」を意味する趣旨で、過去の部会で発言したところ。的確な代替案があれば、うまく修正して頂きたい。

- ・ 20頁に札幌都市圏に記載があるが、「北海道の発展なくして札幌の発展なし」との考えを持っており、札幌市を道内自治体に大いに活用して頂きたい。札幌市としては、今年度は、道内での連携を生み出していくべく、ラウンドテーブルを設けたところ。プラットフォームの一形態として理解している。
- ・ 23頁の北方領土隣接地域の安定振興部分については、現下の漁業問題の厳しさをより明確に表現すべきではないか。
- ・ 26頁の2行目あたりに、収穫後の集出荷を支援する施設など、集出荷システムの更なる強化について記載してほしい。また、28頁の6行目の「北海道ブランド」、あるいは同15行目の「認証基準」のいずれの関連で記載するかは事務局に任せるが、地理的表示制度についても記載してほしい。
- ・ 29頁の6行目あたりに「北海道マリンビジョン21」関係の記述があるが、マリンビジョンは、10年間かけてスキームを熟成させてきた。他分野にもスキームを普及させていってはどうか。
- ・ 33頁の10行目でビッグデータの活用に関し、データセンターのようなハードの立地だけでなく、処理産業の立地や農林水産業・観光等への活用を記述したことは評価するが、「波及効果が期待」では他人事のようなので、より前向きな表現を考えてほしい。
- ・ 今年度、札幌においては、国土強靱化地域計画を策定することとしており、33頁の7頁の「防災上の理由による本社機能移転」などによるバックアップ的な機能や、都心アクセスの強化を含め、都市機能の支えとなる交通ネットワーク（34頁）などに取り組んでいきたいと考えている。
- ・ 34頁の地域交通の事項については、J R北海道への第三者委員会の提言が出されたことも踏まえ、北海道全体の地域交通をどうするかも考えていくべきはないか。

(資料2-3関係)

- ・ 各地域が新たな計画を見たときに、基礎圏域という概念があるが、個々の地域として具体的な姿がどの程度伝わってくるかを考えておくことが必要ではないか。秋以降のパートナーシップ会議を含め、地域に如何に向き合うかが重要。
- ・ 2頁の「20程度」が一人歩きするのではないか。資料2-2-2の13頁の最終の「○」において、「柔軟に」と書いているところでもあり、危惧している。三層に圏域を厳密に分けて、ここで施策を展開するというようなことになると、他省庁との施策との関係性も出てくるように見えてしまうのではないか。
- ・ 3頁において、「生産空間」、「地方部の市街地」及び「圏域中心都市」の地図もあり、分かりやすくなった。他方、農業は経営体に対する施策が多く、「生産空間」に面的に展開されるような施策は難しいとも感じた。資源管理や食品産業との結びつきを含め、幅の広い施策展開を期待したい。
- ・ 4頁について、モニタリングの方法として、事例的な評価・分析ということにとどまらず、産業連関分析を用いるなどして、域内の総生産の増加額や雇用者数の増加など、地域における経済波及効果を分析してはどうか。産業連関表を新規作成しなければならないという課題はあるが、将来的にはよりの確な分析ができるのではないか。例えば、EUでは、加盟国への助成に際し、施策効果の大きいところに優先配分しており、また、オーストラリアでは、水産関係の施策効果を産業連関分析により「見える化」していると承知している。

- 4 頁について、「圏域全体の持続可能性を図る指標で評価」というのは、まさしくそのようにすべき。部会の委員の間で、チェック機能を持つ場を構築していこうという話もしていたところ。強力に取り組む推進を図って頂きたい。
- 6 頁の「ラスト3 マイル」について、より分かりやすいネーミングを検討してはいかがか。
- 9 頁からの「価値創造パートナーシップ」について、各団体の幹部のみが集まるのではなかなか前に進まないことが懸念されるため、若い世代のグループを作るといったことは明示すべき。
- 14 頁のような、しっかりとした枠組を提示していただいたことはよい。投資・外貨を呼び込むことが期待できる。この仕組みの成功の基礎条件は、農業の振興にある。変化する食品産業のニーズに対応できる力強い農業の体制づくりが必要。また、日本国内においてゼロサムではなく、新しい価値を生み出すということが重要。また、水産業もこの枠組に含めておくべき。
- 14 頁について、「新たなバリューチェーン」など、もう少し具体的に記述してはどうか。
- 16 頁にあるような観光圏の中心拠点となるような都市に、札幌ではない都市にも多様な魅力が存在し、成長・変化してきているが、こういった大きな取組の中にうまくつながっていない、認知されていないことが多いという印象。中間整理にも、そうした各地域の都市の魅力を活かすということを書いてよいのではないか。
- 「旅行需要の平準化」とあるが、訪れる側からすれば、本当に良い時期に来たいというのは本音ではないか。また、今後の課題としては、入り込み客が増えると、トイレの問題やゴミ処理の問題なども出てくる。観光客の方を地方へ誘導する取組としては、オーストラリアに先行事例があり、ケアンズを拠点に、車で数時間かけて移動したエリアでアクティビティをするというような形になっている。そうした具体性を持たせた記述にしてもよいのではないか。

(以上)

※ 速報のため、事後修正の可能性があります。(文責 事務局)